



平成29年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月6日

上場会社名 株式会社 学情
 コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中井 清和
 (氏名) 大西 浩史

上場取引所 東

TEL 06-6346-6830

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の業績(平成28年11月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	603	△2.7	△212	—	△184	—	△106	—
28年10月期第1四半期	620	17.5	△72	—	△44	—	△23	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年10月期第1四半期	△7.03		—	
28年10月期第1四半期	△1.57		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年10月期第1四半期	9,599		8,988		93.2	592.55		
28年10月期	10,331		9,298		89.8	614.52		

(参考)自己資本 29年10月期第1四半期 8,948百万円 28年10月期 9,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年10月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年10月期	—	—	—	—	—
29年10月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	2,740	12.8	659	20.3	714	18.5	480	18.2	31.79
通期	5,800	13.6	1,619	16.6	1,720	14.9	1,208	15.9	79.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年10月期1Q	15,560,000 株	28年10月期	15,560,000 株
29年10月期1Q	458,656 株	28年10月期	458,656 株
29年10月期1Q	15,101,344 株	28年10月期1Q	15,284,374 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年11月1日～平成29年1月31日)におけるわが国経済は、堅調な北米地区の景気や中国の各事業の持ち直し、平成28年12月以降に進んだ円安の影響もあって半導体や精密関連などで利益率が高まり、上場企業の業績が回復傾向に転じ、平成28年10～12月期決算の純利益が前年同期比で31%増えるなど堅調に推移しました。また、平成28年12月の有効求人倍率は1.43倍と4カ月連続で上昇し、25年5カ月ぶりの高水準となり、企業の採用意欲は引き続き強い状態で推移していきました。

このような状況の中、当社におきましては、平成29年3月卒業予定の学生を3月までに採用しようというニーズに加えて、平成30年3月卒業予定学生のインターンシップ募集ニーズを対象とした「就職博」を中心に販売活動を展開したものの、昨年度から新卒の就活スケジュールが変更され、採用広報解禁が12月から翌年3月となった影響もあり、当第1四半期累計期間における売上高は6億3百万円(前年同期比97.3%)、経常損失は1億84百万円(前年同期は経常損失44百万円)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間(平成28年11月1日～平成29年1月31日)における新卒採用市場につきましては、就活スケジュールの変更の結果、平成29年3月卒業予定学生対象の「就職博」への引き合いは若干減少し、代わって平成30年3月卒業予定学生へのインターンシップの募集を行う「就職博」のニーズは早期から活発化した結果、売上高は3億2百万円(前年同期比90.8%)となりました。「あさがくナビ」については、昨年同様、グランドオープンが当社の第2四半期会計期間にあたる平成29年3月になることから、当第1四半期累計期間では、売上高は26百万円(前年同期比200.0%)となりました。一方、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」は、平成29年3月卒業予定学生の採用予定人数に満たなかった企業が、20代の若手人材を採用することで未充足分を補充しようとする動きをとらせ、売上高は1億9百万円(前年同期比91.5%)となりました。その結果、当第1四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は5億73百万円(前年同期比97.7%)となりました。

なお、若手人材不足による企業の採用意欲の高さは継続しており、前年度の新卒採用活動の反省を踏まえ、平成30年3月卒業予定学生向けのPR活動については、企業が就活シーズン解禁前の2月や解禁直後の3月から強化しようとする動きは強くなっております。

当社は、平成29年1月より東京・大阪の二本社制を導入し、首都圏での提案活動をさらに強化、人工知能(AI)「就活ロボ」によるマッチング機能やLINE@サービスを使ったタイムリーな就活相談を実現した「あさがくナビ」や、3月以降の「就職博」の提案を展開し、平成29年1月末現在、引き合いは前期比108.4%のペースで好調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ7億32百万円減少し、95億99百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ6億84百万円減少し、55億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少5億50百万円、受取手形及び売掛金の減少2億59百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ48百万円減少し、40億56百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少45百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ4億10百万円減少し、3億61百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億81百万円、賞与引当金の減少1億13百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ10百万円減少し、2億49百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少8百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ3億10百万円減少し、89億88百万円となりました。これは、四半期純損失1億6百万円、配当金の支払い2億11百万円、その他有価証券評価差額金の減少14百万円、新株予約権の増加21百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、平成28年12月5日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,125,399	4,575,203
受取手形及び売掛金	625,980	366,225
有価証券	303,421	301,915
未成制作費	19,519	49,509
前払費用	52,980	49,124
繰延税金資産	82,902	123,233
その他	16,955	77,773
貸倒引当金	△199	△116
流動資産合計	6,226,960	5,542,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	664,899	662,322
減価償却累計額	△325,669	△285,606
建物（純額）	339,229	376,716
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,463	△5,488
構築物（純額）	696	671
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,040	△3,054
機械及び装置（純額）	387	373
工具、器具及び備品	31,332	27,809
減価償却累計額	△20,700	△16,603
工具、器具及び備品（純額）	10,632	11,205
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	877,402	915,423
無形固定資産		
ソフトウェア	201,438	188,810
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	207,943	195,315
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,493	2,703,475
繰延税金資産	—	6,409
差入保証金	123,299	86,257
保険積立金	136,643	138,883
その他	18,279	18,099
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	3,019,666	2,946,075
固定資産合計	4,105,012	4,056,814
資産合計	10,331,972	9,599,683

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,185	116,648
未払金	32,170	51,828
未払法人税等	289,456	7,472
賞与引当金	170,000	56,800
その他	171,718	128,927
流動負債合計	772,530	361,677
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
退職給付引当金	21,614	12,744
繰延税金負債	513	—
長期預り保証金	20,760	19,413
固定負債合計	260,688	249,958
負債合計	1,033,218	611,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,333,001	3,333,001
利益剰余金	4,774,297	4,456,662
自己株式	△366,989	△366,989
株主資本合計	9,240,310	8,922,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,765	25,595
評価・換算差額等合計	39,765	25,595
新株予約権	18,678	39,776
純資産合計	9,298,753	8,988,046
負債純資産合計	10,331,972	9,599,683

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	620,699	603,957
売上原価	244,026	285,540
売上総利益	376,673	318,417
販売費及び一般管理費	449,000	531,348
営業損失(△)	△72,327	△212,930
営業外収益		
受取利息	598	459
有価証券利息	13,322	16,997
受取配当金	1,172	1,241
受取家賃	12,429	11,327
その他	2,508	642
営業外収益合計	30,031	30,667
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,157	2,247
その他	539	86
営業外費用合計	2,697	2,334
経常損失(△)	△44,992	△184,597
特別利益		
投資有価証券売却益	14,749	42,927
特別利益合計	14,749	42,927
税引前四半期純損失(△)	△30,243	△141,669
法人税、住民税及び事業税	2,021	5,545
法人税等調整額	△8,294	△40,999
法人税等合計	△6,272	△35,453
四半期純損失(△)	△23,970	△106,216

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。